

2015年9月11日
環境社会配慮助言委員会委員長 村山 武彦
担当ワーキンググループ主査 日比 保史

ラオス国 セカタム水力発電事業
(協力準備調査(有償 PPP))
ドラフトファイナルレポートに対する助言

助言案検討の経緯

ワーキンググループ会合

- ・日時：2015年8月31日(月) 14:00～17:28
- ・場所：JICA 本部(111 会議室)
- ・ワーキンググループ委員：作本委員、田辺委員、長谷川委員、日比委員、松下委員
- ・議題：ラオス国 セカタム水力発電事業に係るドラフトファイナルレポートの助言案作成
- ・配布資料：1) 本事業 案件概要説明資料
2) 本事業 ドラフトファイナルレポート報告書
3) 本事業 スコーピング段階助言対応表
4) 本事業 Natural and Social Environmental Impact Assessment 報告書
- ・適用ガイドライン：国際協力機構環境社会配慮ガイドライン(2010年4月)

全体会合(第62回委員会)

- ・日時：2015年9月11日(金) 14:30～17:30
- ・場所：竹橋合同ビル(会議室：竹橋研修室 8A)

上記の会合にて助言を確定した。

助言

全体事項

1. 気候変動の影響による降雨パターン、降水量の変化やその不確定性について FR に記述すること。
2. 事業の目的として「開発による利益の地域の貧困層への裨益、とりわけ電力へのアクセスの改善」を FR に記述すること。
3. 将来、ラオス国内で雨季に相当な供給過剰が見込まれる中、国内向けとして雨季に乾季の約 6 倍の発電を行う理由を FR で明確にすること。
4. 「雨季におけるタイ国への電力輸出量を増加させることで、現行のタイ国とラオス国間の不均衡な PPA の解消に貢献することができる」とあるが、「雨季における」を FR で削除すること。
5. 乾季におけるタイ国からの電力購入において、売電価格より高い価格が適用される理由を FR に記述すること。

代替案の検討

6. 「小水力発電、、は、、相対的な影響の大きさは変わらない」とあるが、より具体的かつ分かりやすい記述とすること。
7. 現段階ではセカタム川周辺に他のダム建設の予定がない旨を FR に記述すること。
8. 他の発電方法との比較検討で、火力発電、小水力との比較のみが記載されているが、他の電源との比較を行わなかった根拠を FR に記述すること。
9. 居住環境以上に農地の喪失が生活に与える影響が大きいと考えられるため、セカタム案の総合評価の「周辺への影響は限定的」との記載は削除すること。
10. 「6.4.3 他の水力開発計画との比較検討」においては、その対象は変更後の流れ込み式ではなく変更前の当初計画であるダム水路式であることを明記すること。

スコーピングマトリックス

11. 本事業による GHG の排出量を算出し、記述すること。
12. FR のスコーピング案、TOR、環境影響評価、緩和策において道路建設により誘発される開発行為による累積的影響も評価すること。
13. スコーピング案と TOR の対象が計画変更後の流れ込み式であること、及び送電線ルート No.1 であることを明記すること。
14. 鉄塔建設の用地取得は、1 基あたり 144 m²であり、1 戸あたり平均耕作地面積の 1.5% に過ぎない旨を FR に記述すること。
15. 本事業実施により影響を受ける世帯への電力アクセスの改善策を検討すること。
16. 本事業の住民協議では低周波電磁界による健康影響について被影響住民から懸念が挙げられなかったことを FR に記載すること。
17. 不発弾が多く残る地域であるので、建設前、工事用道路建設時、鉄塔建設時には不発弾に対する注意を促し、これをスコーピングマトリックスの「事故」や「緩和策」

の欄に明記すること。

環境配慮

18. 事業地域がセカタム Provincial Protected Forest を含むことを鑑み、JICA ガイドラインに関するよくある問答集（FAQ）の保護区における事業実施の項目を満たしていることを明記すること。
19. 「植生」においては、樹種等の現況だけでなく、ラ国および事業計画地および周辺における森林消失のトレンドとその要因についても記述すること。
20. 事業計画地域周辺は IUCN Red List で EN、VU と分類されるいくつかの絶滅危惧種の生息地とする報告書もあるため、慎重な緩和策とすること。

社会配慮

21. 代替地の提供から金銭補償に変更するとのことだが、被影響住民が徒歩で通える範囲内に購入可能な農地が存在するかどうかを FR に記述すること。
22. 被影響住民の生計回復策に対するニーズと計画されている生計回復策（収入向上のための職業訓練の対象人数、収入向上目標、訓練内容等）を FR に記述すること。
23. 地域開発計画実施後 10 年目以降の小学校、診療所、養殖池の維持・運用コストの負担方法の可能性について FR に記述すること。
24. 本事業によって最も影響を受ける Nyaheun 族は移動性であったが、現在では定住して農耕生活を行っている旨を FR に記述すること。

ステークホルダー協議・情報公開

25. ラオスでは一般的に住民が開発事業に反対し続けることが困難な状況もありうるとの指摘を環境レビューにおいては考慮すること。

以 上